



2008年11月26日

アクサ生命保険株式会社

2008年度第2四半期(上半期)(2008年4月1日～2008年9月30日)の業績をお知らせします。

2008年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2008年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況	3
3 資産運用の実績(一般勘定)	4
4 中間貸借対照表	9
5 中間損益計算書	11
6 中間株主資本等変動計算書	12
7 経常利益等の明細(基礎利益)	18
8 債務者区分による債権の状況	19
9 リスク管理債権の状況	19
10 ソルベンシー・マージン比率	20
11 特別勘定の状況	21
12 保険会社及びその子会社等の状況	21

本件に関するお問い合わせ先:
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末						2007年度末	
	件数	金額	件数		金額		件数	金額	件数	金額
			前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比				
個人保険	3,512	129,262	3,468	98.8	99.6	126,840	98.1	98.4	3,482	128,891
個人年金保険	314	16,928	310	98.9	99.4	16,456	97.2	99.9	312	16,478
団体保険	-	71,242	-	-	-	67,284	94.4	96.2	-	69,975
団体年金保険	-	9,585	-	-	-	9,106	95.0	98.0	-	9,288

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間				2008年度 第2四半期(上半期)累計期間				2007年度				
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		件数	金額		件数
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加	
個人保険	162	6,840	6,854	△13	149	6,431	6,416	14	281	13,837	13,866	△28	
個人年金保険	8	524	600	△75	7	325	401	△75	17	959	1,072	△113	
団体保険	-	147	147	/	-	171	171	/	-	306	306	/	
団体年金保険	-	0	0	/	-	0	0	/	-	0	0	/	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度第2四半期(上半期)末			2007年度末
			前年同期比	前年度末比	
個人保険	383,898	381,173	99.3	99.8	381,821
個人年金保険	111,874	113,237	101.2	99.4	113,957
合計	495,772	494,410	99.7	99.7	495,778
うち医療保障・ 生前給付保障等	175,342	178,352	101.7	100.8	177,014

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間	2008年度第2四半期(上半期)累計期間		2007年度
			前年同期比	
個人保険	19,072	21,144	110.9	37,594
個人年金保険	12,384	7,969	64.3	22,839
合計	31,457	29,114	92.6	60,433
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,891	9,188	92.9	19,029

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間	2008年度第2四半期(上半期)累計期間		2007年度
			前年同期比	
保険料等収入	330,592	320,961	97.1	664,523
資産運用収益	79,284	83,009	104.7	147,397
保険金等支払金	240,551	258,145	107.3	515,176
資産運用費用	22,248	114,756	515.8	79,537

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	5,016,535	4,532,087	90.3 93.2	4,863,816

2 2008年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱は、米国政府による大手証券会社ベアスターズ救済や大規模な所得税減税に対する期待から4-6月期に一旦は安定化の兆しを見せました。しかしながら7月を境に局面は再び急変し、減税効果の剥落や大手金融機関に対する不安再燃により米国金融市場は再び混乱に陥り、それがヨーロッパを始めとして世界中に飛び火したことで未曾有の世界危機に発展しました。これにより米国ではファニーメイ、フレディマック等の住宅金融公社や大手保険会社のAIGが国家管理下に置かれ、大手証券会社のリーマン・ブラザーズが破綻に追い込まれ、金融安定化法案が下院で否決される等、大統領選を間近に控えた政治的に微妙な時期であったことも災いし、世界的な混乱は極限に達しました。

このような世界情勢において、成長における輸出依存の高い日本経済は大きな打撃を受けることとなりました。実際、4-6月期のGDP成長率はマイナスに転じ、これを受けて日本政府は景気が後退局面入りした可能性を示唆しました。しかしながら金融面においては、日本の金融機関がサブプライムローン問題から受けた傷口が相対的に浅かったことが幸いし、世界各国で見られたような深刻な流動性問題や信用逼迫の発生は回避されました。ただ一方で、このような国内金融の相対的安定性は、世界的なデレバレッジや「円キャリー・トレード」の巻き戻しの動きと結びついて「急速かつ広範な円高」を引き起こす要因となり、これが株価の大幅下落をもたらす結果につながりました。

実際、日経平均株価は3月末の12,500円から6月にかけて14,500円近辺まで緩やかな回復を示しましたが、7月以降は世界金融市場の不安再燃を受けて再び下げに転じ、9月末には11,200円台とほぼ3年ぶりの低水準に下落しました。為替市場では、4-8月においては全体的に緩やかな円安となりましたが、8月半ばからは一転して「円の独歩高」が進行する展開となりました。今年3月に一時的に95円の円高を付けた円ドル・レートは4月以降トレンドが転換し、8月には110円まで円安が進行しましたが、9月以降は再び緩やかな円高に転じ、9月末は105円前後での推移となりました。また円ユーロ・レートについては、8月上旬にかけて過去最安値の169円近辺で推移していましたが、その後円高方向への転換が鮮明となり、9月末にかけて150円割れとなる水準まで急上昇しました。また10年国債利回りに関しては、4月から6月にかけて1.3%から1.9%近辺までの急激な上昇を示しましたが、7月以降は世界危機の拡大を尻目に1.4%-1.7%の狭いレンジでの極めて安定した動きとなりました。

(2) 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMIに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2008年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産は、4兆3,230億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆5,320億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、割安感の出た債券投資を増やしました。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、世界的な金融危機への対応から株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現金・コールローン	69,783	1.4	92,778	2.1	39,567	0.8
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	452,756	9.3	124,637	2.9	360,428	7.7
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	566,554	11.7	544,734	12.6	544,577	11.6
有価証券	3,367,755	69.4	3,194,935	73.9	3,250,193	69.4
公社債	789,821	16.3	716,492	16.6	667,445	14.3
株 式	170,592	3.5	97,337	2.3	122,930	2.6
外国証券	2,400,096	49.5	2,371,140	54.8	2,448,737	52.3
公社債	403,959	8.3	281,620	6.5	352,466	7.5
株式等	1,996,137	41.2	2,089,520	48.3	2,096,270	44.8
その他の証券	7,244	0.1	9,964	0.2	11,080	0.2
貸付金	225,401	4.6	209,572	4.8	218,735	4.7
不動産	13,809	0.3	4,909	0.1	5,182	0.1
繰延税金資産	60,076	1.2	74,015	1.7	72,334	1.5
その他	94,834	2.0	79,152	1.8	189,704	4.1
貸倒引当金	△ 244	△ 0.0	△ 1,646	△ 0.0	△ 273	△ 0.0
合 計	4,850,728	100.0	4,323,090	100.0	4,680,450	100.0
うち外貨建資産	80,162	1.7	77,112	1.8	75,170	1.6

(注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2008年度第2四半期(上半期)末では1,855,656百万円です。(2007年度第2四半期(上半期)末1,713,077百万円、2007年度末1,846,026百万円)

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
現預金・コールローン	△ 17,997	53,210	△ 48,213
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	100,179	△ 235,791	7,852
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 13,721	157	△ 35,698
有価証券	△ 46,672	△ 55,257	△ 164,234
公社債	6,240	49,047	△ 116,135
株 式	△ 16,161	△ 25,592	△ 63,823
外国証券	△ 39,543	△ 77,596	9,096
公社債	△ 34,085	△ 70,846	△ 85,577
株式等	△ 5,458	△ 6,750	94,674
その他の証券	2,792	△ 1,115	6,627
貸付金	△ 2,831	△ 9,162	△ 9,497
不動産	△ 5,619	△ 273	△ 14,247
繰延税金資産	19,286	1,680	31,543
その他	22,886	△ 110,552	117,756
貸倒引当金	37	△ 1,372	8
合 計	55,547	△ 357,360	△ 114,729
うち外貨建資産	6,211	1,941	1,219

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間	2008年度 第2四半期(上半期)累計期間	2007年度
利息及び配当金等収入	62,243	36,465	104,821
預貯金利息	155	43	272
有価証券利息・配当金	56,648	32,217	94,607
貸付金利息	2,947	2,742	5,871
不動産賃貸料	1,111	227	1,400
その他利息配当金	1,380	1,234	2,669
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	5,880	7,772	13,736
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	10,276	36,070	27,377
国債等債券売却益	29	17	5,046
株式等売却益	—	24,760	2,203
外国証券売却益	10,246	11,292	20,127
その他	—	—	—
有価証券償還益	1	6	8
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	2,644	—
その他運用収益	8	48	1,452
合 計	78,410	83,009	147,397

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間	2008年度 第2四半期(上半期)累計期間	2007年度
支払利息	2,267	1,538	3,561
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	65	1,934	218
国債等債券売却損	0	17	1
株式等売却損	44	—	86
外国証券売却損	20	1,917	130
その他	—	—	—
有価証券評価損	786	88,505	6,754
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	786	145	897
外国証券評価損	—	88,360	5,857
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	1	—
金融派生商品費用	15,700	6,469	31,808
為替差損	2,041	—	13,088
貸倒引当金繰入額	—	1,373	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	134	41	179
その他運用費用	1,251	716	2,857
合 計	22,248	100,581	58,468

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末					2007年度末						
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益						
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損					
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	5,947	5,932	△	15	-	15	5,946	5,798	△	148	-	148
責任準備金対応債券	70,578	70,390	△	188	275	463	67,551	70,787	3,235	3,238	2	65,913	71,932	6,019	6,019	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	3,067,494	3,124,981	57,487	111,224	53,737	2,951,965	2,955,626	3,660	69,171	65,510	2,953,490	2,991,340	37,850	123,913	86,063		
公社債	786,365	788,290	1,924	3,763	1,838	708,858	708,980	121	7,139	7,018	654,495	659,950	5,454	8,103	2,648		
株 式	105,890	165,379	59,489	61,139	1,650	64,016	92,638	28,621	31,789	3,167	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978		
外国証券	2,174,300	2,170,106	△	4,194	46,054	50,248	2,178,173	2,153,052	△	25,121	30,203	2,230,159	2,212,143	△	18,016	62,419	80,436
公社債	146,082	180,123	34,040	34,084	43	61,777	69,944	8,166	9,075	908	102,824	125,030	22,206	22,968	761		
株式等	2,028,218	1,989,982	△	38,235	11,969	50,204	2,116,395	2,083,108	△	33,287	21,128	2,127,335	2,087,112	△	40,222	39,451	79,674
その他の証券	938	1,205	267	267	-	916	955	38	38	-	916	1,086	169	169	-		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	3,138,073	3,195,372	57,299	111,500	54,201	3,025,464	3,032,345	6,880	72,409	65,528	3,025,350	3,069,071	43,721	129,932	86,211		
公社債	786,365	788,290	1,924	3,763	1,838	714,806	714,912	106	7,139	7,033	660,442	665,748	5,306	8,103	2,796		
株 式	105,890	165,379	59,489	61,139	1,650	64,016	92,638	28,621	31,789	3,167	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978		
外国証券	2,244,879	2,240,496	△	4,382	46,329	50,712	2,245,724	2,223,839	△	21,885	33,441	2,296,073	2,284,075	△	11,997	68,438	80,436
公社債	216,661	250,513	33,852	34,360	507	129,328	140,731	11,402	12,313	911	168,738	196,963	28,225	28,987	761		
株式等	2,028,218	1,989,982	△	38,235	11,969	50,204	2,116,395	2,083,108	△	33,287	21,128	2,127,335	2,087,112	△	40,222	39,451	79,674
その他の証券	938	1,205	267	267	-	916	955	38	38	-	916	1,086	169	169	-		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、543,095百万円、17,451百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額459,989百万円、差損益15,811百万円、「その他有価証券」に帳簿価額83,106百万円、差損益1,639百万円と区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	172,194	165,810	186,992
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5,212	4,699	4,770
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国債券	153,257	144,124	161,522
その他	13,724	16,986	20,699
合 計	172,194	165,810	186,992

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末					2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	566,554	575,007	8,452	8,452	—	544,734	560,546	15,811	15,811	—	544,577	564,939	20,362	20,362	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	459,989	468,441	8,452	8,452	—	459,989	475,800	15,811	15,811	—	459,989	480,351	20,362	20,362	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	82,074	106,565	24,491	27,062	2,571	83,106	84,745	1,639	8,362	6,722	81,021	84,588	3,566	10,541	6,974

4 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	51,274	1.0	84,692	1.9	29,943	0.6
コールローン	20,035	0.4	10,136	0.2	11,511	0.2
債券貸借取引支払保証金	452,756	9.0	124,637	2.8	360,428	7.4
金銭の信託	566,554	11.3	544,734	12.0	544,577	11.2
有価証券	3,522,544	70.2	3,395,279	74.9	3,423,961	70.4
(うち国債)	(783,749)		(709,131)		(660,987)	
(うち社債)	(6,072)		(7,360)		(6,457)	
(うち株式)	(170,592)		(97,337)		(122,930)	
(うち外国証券)	(2,440,853)		(2,419,609)		(2,490,560)	
貸付金	225,401	4.5	209,572	4.6	218,735	4.5
保険約款貸付	65,282		68,878		68,887	
一般貸付	160,119		140,693		149,847	
有形固定資産	14,323	0.3	5,291	0.1	5,609	0.1
無形固定資産	5,188	0.1	4,892	0.1	4,404	0.1
代理店貸	21	0.0	40	0.0	31	0.0
再保険貸	4,277	0.1	3,872	0.1	4,530	0.1
その他資産	94,326	1.9	76,568	1.7	188,021	3.9
繰延税金資産	60,076	1.2	74,015	1.6	72,334	1.5
貸倒引当金	△ 244	△ 0.0	△ 1,646	△ 0.0	△ 273	△ 0.0
資産の部合計	5,016,535	100.0	4,532,087	100.0	4,863,816	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		4,092,873	81.6	4,123,860	91.0	4,096,866	84.2
支払備金		34,144		39,512		38,315	
責任準備金		4,020,346		4,050,387		4,021,775	
契約者配当準備金		38,382		33,960		36,774	
代理店借		1,388	0.0	883	0.0	1,375	0.0
再保険借		2,573	0.1	4,453	0.1	3,874	0.1
その他負債		586,814	11.7	185,292	4.1	452,016	9.3
未払法人税等		127		132		265	
リース債務		-		3		-	
その他の負債		586,686		185,156		451,751	
退職給付引当金		37,760	0.8	38,901	0.9	38,339	0.8
役員退職慰労引当金		1,239	0.0	1,075	0.0	1,123	0.0
価格変動準備金		15,617	0.3	17,656	0.4	16,647	0.3
負債の部合計		4,738,267	94.5	4,372,122	96.5	4,610,243	94.8
(純資産の部)							
資本金		60,500	1.2	60,500	1.3	60,500	1.2
資本剰余金		124,151	2.5	124,151	2.7	124,151	2.6
資本準備金		124,151		124,151		124,151	
利益剰余金		41,906	0.8	△ 27,503	△ 0.6	44,064	0.9
その他利益剰余金		41,906		△ 27,503		44,064	
繰越利益剰余金		41,906		△ 27,503		44,064	
株主資本合計		226,557	4.5	157,148	3.5	228,716	4.7
その他有価証券評価差額金		52,294	1.0	3,381	0.1	26,420	0.5
繰延ヘッジ損益		△ 584	△ 0.0	△ 564	△ 0.0	△ 1,562	△ 0.0
評価・換算差額等合計		51,710	1.0	2,816	0.1	24,857	0.5
純資産の部合計		278,268	5.5	159,964	3.5	253,573	5.2
負債及び純資産の部合計		5,016,535	100.0	4,532,087	100.0	4,863,816	100.0

5 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2007年度中間会計期間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)		2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)		2007年度要約損益計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	412,104	100.0	405,643	100.0	815,568	100.0
保険料等収入	330,592		320,961		664,523	
(うち保険料)	(326,525)		(317,699)		(655,470)	
資産運用収益	79,284		83,009		147,397	
(うち利息及び配当金等収入)	(62,243)		(36,465)		(104,821)	
(うち金銭の信託運用益)	(5,880)		(7,772)		(13,736)	
(うち有価証券売却益)	(10,276)		(36,070)		(27,377)	
(うち特別勘定資産運用益)	(873)		(-)		(-)	
その他経常収益	2,228		1,672		3,648	
経常費用	396,786	96.3	459,599	113.3	790,054	96.9
保険金等支払金	240,551		258,145		515,176	
(うち保険金)	(44,625)		(40,339)		(88,699)	
(うち年金)	(18,293)		(20,361)		(39,219)	
(うち給付金)	(67,207)		(67,977)		(135,675)	
(うち解約返戻金)	(88,295)		(105,403)		(193,835)	
(うちその他返戻金)	(15,593)		(17,905)		(42,964)	
責任準備金等繰入額	72,690		29,836		78,210	
支払備金繰入額	-		1,196		4,066	
責任準備金繰入額	72,653		28,611		74,082	
契約者配当金積立利息繰入額	37		27		61	
資産運用費用	22,248		114,756		79,537	
(うち支払利息)	(2,267)		(1,538)		(3,561)	
(うち有価証券売却損)	(65)		(1,934)		(218)	
(うち有価証券評価損)	(786)		(88,505)		(6,754)	
(うち金融派生商品費用)	(15,700)		(6,469)		(31,808)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(14,175)		(21,069)	
事業費	56,853		52,606		108,425	
その他経常費用	4,443		4,254		8,703	
経常利益 (又は経常損失)	15,317	3.7	△ 53,956	△ 13.3	25,514	3.1
特別利益	374	0.1	0	0.0	880	0.1
特別損失	2,359	0.6	1,146	0.3	3,415	0.4
契約者配当準備金繰入額	6,641	1.6	5,503	1.4	11,006	1.3
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失)	6,691	1.6	△ 60,605	△ 14.9	*1 11,973	1.5
法人税及び住民税	124	0.0	132	0.0	261	0.0
法人税等調整額	2,380	0.6	10,830	2.7	5,366	0.7
中間純利益 (又は中間純損失)	4,186	1.0	△ 71,568	△ 17.6	*2 6,345	0.8

(注) * 1 2007年度決算の税引前当期純利益

* 2 2007年度決算の当期純利益

6 中間株主資本等変動計算書

2007年度中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				4,186	4,186	4,186
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	4,186	4,186	4,186
中間会計期間末残高	60,500	124,151	124,151	41,906	41,906	226,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
直前事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				4,186
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△ 38,124	△ 45	△ 38,169	△ 38,169
中間会計期間中の変動額 合計	△ 38,124	△ 45	△ 38,169	△ 33,983
中間会計期間末残高	52,294	△ 584	51,710	278,268

2008年度中間会計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	44,064	44,064	228,716
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△ 71,568	△ 71,568	△ 71,568
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△ 71,568	△ 71,568	△ 71,568
中間会計期間末残高	60,500	124,151	124,151	△ 27,503	△ 27,503	157,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	26,420	△ 1,562	24,857	253,573
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 71,568
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 23,039	997	△ 22,041	△ 22,041
中間会計期間中の変動額 合計	△ 23,039	997	△ 22,041	△ 93,609
中間会計期間末残高	3,381	△ 564	2,816	159,964

2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371
当事業年度変動額						
当期純利益				6,345	6,345	6,345
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計	—	—	—	6,345	6,345	6,345
当事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	44,064	44,064	228,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251
当事業年度変動額				
当期純利益				6,345
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 63,999	△ 1,024	△ 65,023	△ 65,023
当事業年度変動額合計	△ 63,999	△ 1,024	△ 65,023	△ 58,678
当事業年度末残高	26,420	△ 1,562	24,857	253,573

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2008年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ 建物（リース資産以外）

①1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・ 建物以外（リース資産以外）

①2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同指針を適用しております。

この変更に伴う経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、265,273百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、517百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は494百万円、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は210,455百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	36,774百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,345百万円
利息による増加等	27百万円
契約者配当準備金繰入額	5,503百万円
当中間会計期間末現在高	33,960百万円

8. 関係会社への投資金額は、13,180百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券250,369百万円であります。また、担保付債務の額は3百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は226百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,648百万円であります。

11. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、67,551百万円、時価は70,787百万円であります。

12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は、339,221百万円であります。

13. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金8,346百万円を含んでおります。

14. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、2006年度末において要件を充足しております。

なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。

15. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は11,062百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2008年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券17百万円、株式24,760百万円、外国証券11,292百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券17百万円、外国証券1,917百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式145百万円、外国証券88,360百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は13,578百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>32,217百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,465百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	43百万円	有価証券利息・配当金	32,217百万円	貸付金利息	2,742百万円	不動産賃貸料	227百万円	その他利息配当金	1,234百万円	計	36,465百万円
預貯金利息	43百万円												
有価証券利息・配当金	32,217百万円												
貸付金利息	2,742百万円												
不動産賃貸料	227百万円												
その他利息配当金	1,234百万円												
計	36,465百万円												
6.	1株当たり中間純損失は345,739円58銭であります。												
7.	再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入58百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額793百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,958百万円を含んでおります。												

(中間株主資本等変動計算書関係)

2008年度中間会計期間				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	前年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	207,000	—	—	207,000
合計	207,000	—	—	207,000

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2007年度 第2四半期(上半期)累計期間	2008年度 第2四半期(上半期)累計期間	2007年度
基礎利益 A	26,673	5,170	52,914
キャピタル収益	10,276	40,512	29,301
金銭の信託運用益	—	1,797	1,923
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	10,276	36,070	27,377
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	2,644	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	20,359	97,895	54,846
金銭の信託運用損	45	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	65	1,934	218
有価証券評価損	786	88,505	6,754
金融派生商品費用	15,700	6,469	31,808
為替差損	2,041	—	13,088
その他キャピタル費用	1,719	985	2,976
キャピタル損益 B	△ 10,083	△ 57,382	△ 25,545
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,590	△ 52,211	27,369
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,272	1,744	1,854
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	1,272	363	1,854
個別貸倒引当金繰入額	—	1,381	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 1,272	△ 1,744	△ 1,854
経常利益 A+B+C	15,317	△ 53,956	25,514

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち、2008年度第2四半期（上半期）累計期間の5,975百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しています。
 (2007年度第2四半期（上半期）累計期間5,926百万円、2007年度11,813百万円)
2. その他運用費用のうち、2008年度第2四半期（上半期）累計期間の金銭の信託欠損金970百万円及び投資信託欠損金14百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しています。
 (2007年度第2四半期（上半期）累計期間の金銭の信託欠損金1,719百万円、2007年度金銭の信託欠損金2,976百万円)

8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	432	499	524
危険債権	4	—	—
要管理債権	13	17	13
小 計	450	517	538
(対合計比)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
正常債権	981,365	475,783	766,775
合 計	981,816	476,300	767,313

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破綻先債権額	432	494	519
延滞債権額	4	4	5
3ヵ月以上延滞債権額	13	17	13
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	450	517	538
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	481,759	334,651	456,778
資本金等	226,557	157,148	228,716
価格変動準備金	15,617	17,656	16,647
危険準備金	33,142	34,087	33,724
一般貸倒引当金	78	74	82
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,781	4,770	37,275
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,048	2,028	1,914
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	93,382	87,900
持込資本金等	—	—	—
負債性資本調達手段等	20,000	20,000	20,000
控除項目	—	—	—
その他	114,629	5,503	30,516
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_B)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	90,285	93,474	90,647
保険リスク相当額 R_1	13,746	12,985	13,341
第三分野保険の保険リスク相当額 R_B	8,302	8,125	8,216
予定利率リスク相当額 R_2	17,258	16,932	17,064
資産運用リスク相当額 R_3	67,085	69,412	67,465
経営管理リスク相当額 R_4	2,147	3,264	2,147
最低保証リスク相当額 R_7	990	1,359	1,304
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,067.1%	716.0%	1,007.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。〕

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		39,831		35,797		37,277
個人変額年金保険		127,720		174,658		147,779
団体年金保険		—		—		—
特別勘定計		167,552		210,455		185,057

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	18	333,415	28	538,957	24	440,863
変額保険(終身型)	60	323,715	56	299,747	58	310,531
合 計	78	657,130	85	838,704	82	751,394

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	27	120,500	40	195,298	34	157,165
合 計	27	120,500	40	195,298	34	157,165

12 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

アクサ生命は、2008年度上半期、債務担保証券(CDO)の売却損および評価損を7億8,500万円(税金考慮前)計上しています。そのうち約10%がサブプライムローンのエクスポージャーによるものですが、収益に与える影響は限定的です。

なお、2008年度上半期末(2008年9月末)のサブプライムローンのエクスポージャーはABS-CDOを通じて1億円で、残りは時価52億円のヘッジファンドのうち11%をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率は0.1%です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2008年度第2四半期末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般(*1) (単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs) 一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
Other	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

(*1) 2002年に当社が保有していた不動産の一部について当社が一部出資する特別目的事業体を通じて証券化したしましたが、当該特別事業体が保有していた当社不動産は2008年3月末までに全て売却されており当社の当該特別目的事業体への出資についての全て清算が終了しております。

2. 債務担保証券(CDO) (単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS-CDO	-	-	-
シニア及びメザニン(*2)	4,209	-1,551	-388
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	112	-68	-
エクイティ	11,115	-3,216	-397
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	5	-	-87
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー (単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*3)	5,208	1,143	-

(*3) サブプライム・Alt-A エクスポージャーを含むヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、5%程度のサブプライムのエクスポージャーと6%程度のAlt-Aのエクスポージャーを含んでおります。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS) (単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2007年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

5. レバレッジド・ファイナンス (単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2007年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。